

令和2年度
大鰐町の財務書類

令和4年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

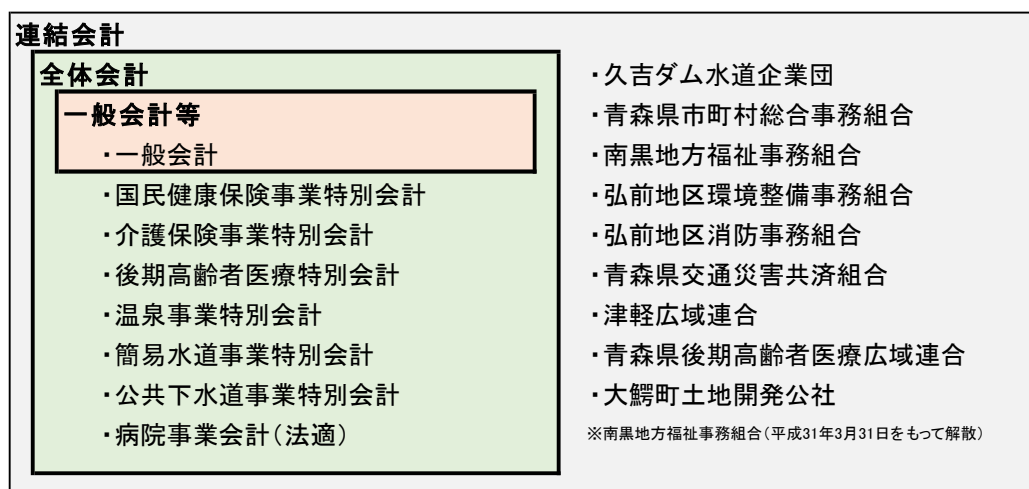
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂版)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



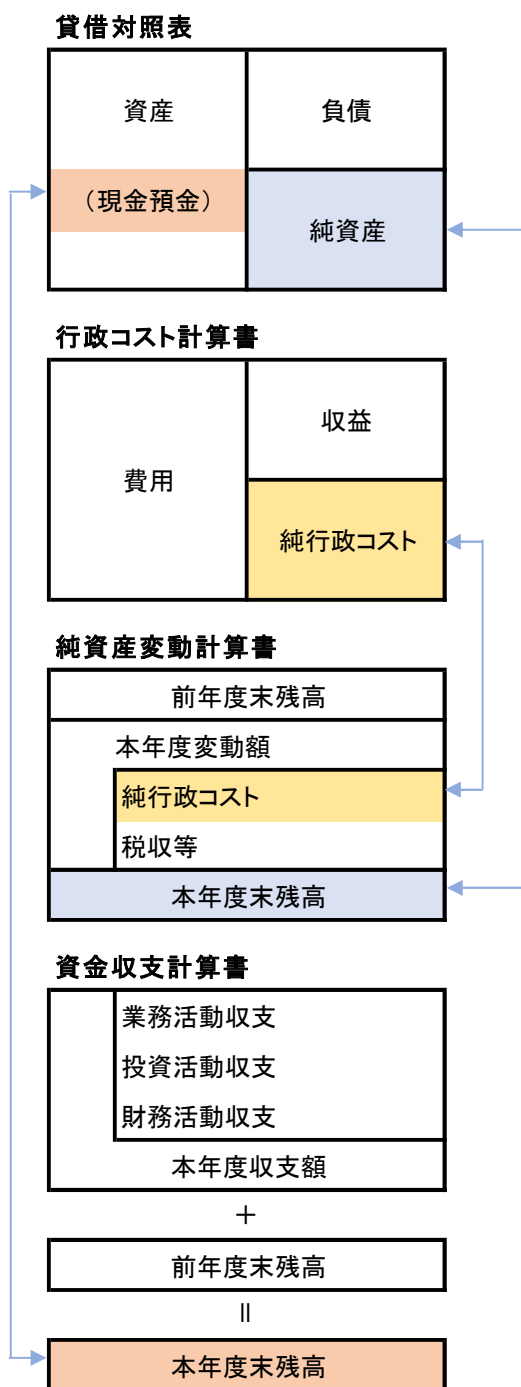
③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,311	固定負債	7,465
有形固定資産	15,154	地方債	7,064
無形固定資産	11	退職手当引当金	401
投資その他の資産	1,147	その他	-
流動資産	1,333	流動負債	579
現金預金	285	1年内償還予定地方債	532
基金	1,013	賞与等引当金	36
未収金等	35	その他	11
		負債合計	8,044
		純資産合計	9,600
資産合計	17,644	負債・純資産合計	17,644

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産
電話加入権など

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和2年度決算では、資産合計が17,644百万円、負債合計が8,044百万円、純資産合計が9,600百万円となりました。

資産の部について、固定資産が16,311百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,154百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,147百万円となりました。

流動資産は1,333百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,596百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ401百万円、36百万円となりました。

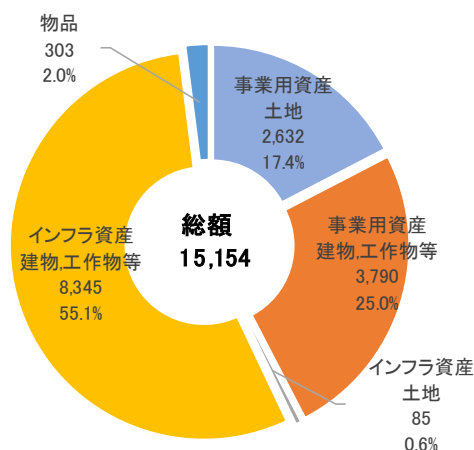
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,421
土地	2,632
建物、工作物等	3,790
インフラ資産	8,430
土地	85
建物、工作物等	8,345
物品	303
合計	15,154



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

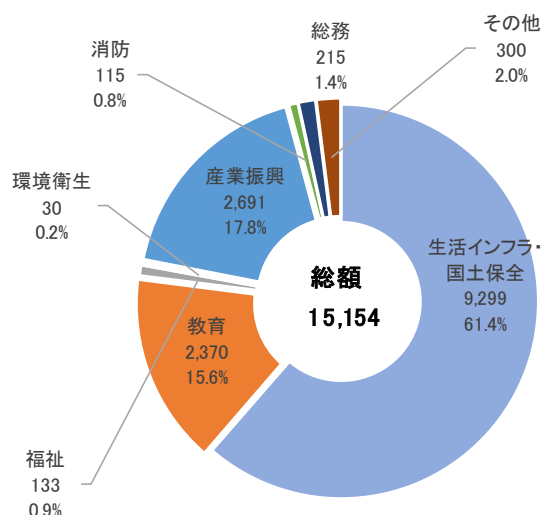
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,345 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,299
教育	2,370
福祉	133
環境衛生	30
産業振興	2,691
消防	115
総務	215
その他	300
合計	15,154



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,299 百万円と最も大きく、次いで、産業振興が 2,691 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	16,311	16,291	20
有形固定資産	15,154	15,486	△ 333
無形固定資産	11	8	3
投資その他の資産	1,147	797	350
流動資産	1,333	1,346	△ 13
現金預金	285	308	△ 23
基金	1,013	1,013	0
未収金等	35	25	10
資産合計	17,644	17,638	7
固定負債	7,465	7,679	△ 214
地方債	7,064	7,228	△ 164
退職手当引当金	401	448	△ 48
その他	-	2	△ 2
流動負債	579	585	△ 6
1年内償還予定地方債	532	537	△ 5
賞与等引当金	36	38	△ 2
その他	11	10	0
負債合計	8,044	8,264	△ 220
純資産合計	9,600	9,374	226
負債・純資産合計	17,644	17,638	7

資産の部では、有形固定資産が 333 百万円の減少、投資その他の資産が 350 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 7 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が 164 百万円の減少、1 年内償還予定地方債が 5 百万円の減少となり、退職手当引当金が 48 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 220 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 226 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,154	15,486	△ 333	471	△ 800	△ 4
事業用資産	6,421	6,727	△ 306	114	△ 418	△ 1
土地	2,632	2,633	△ 1	-	-	△ 1
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,289	3,543	△ 254	94	△ 348	-
工作物	487	551	△ 64	7	△ 70	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	-	14	14	-	-
インフラ資産	8,430	8,446	△ 16	308	△ 322	△ 2
土地	85	80	5	5	-	0
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	8,242	8,331	△ 89	231	△ 320	0
その他	60	25	35	37	△ 2	-
建設仮勘定	43	10	33	36	-	△ 2
物品	303	313	△ 10	49	△ 60	0

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、インフラ資産の工作物が 231 百万円、事業用資産の建物が 94 百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、花岡橋の補修工事や居土地区の融雪溝整備工事があったためで、事業用資産の建物は、役場庁舎、学校、公民館などの水回り自動水洗化工事を行ったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、事業用資産の建物が 348 百万円、インフラ資産の工作物が 320 百万円、事業用の工作物が 70 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和3年4月1日)の9,106人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,791	固定負債	820
有形固定資産	1,664	地方債	776
無形固定資産	1	退職手当引当金	44
投資その他の資産	126	その他	-
流動資産	146	流動負債	64
現金預金	31	1年内償還予定地方債	58
基金	111	賞与等引当金	4
未収金等	4	その他	1
		負債合計	883
		純資産合計	1,054
資産合計	1,938	負債・純資産合計	1,938

住民一人あたりの資産合計は193万8千円、負債合計は88万3千円、純資産合計は105万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

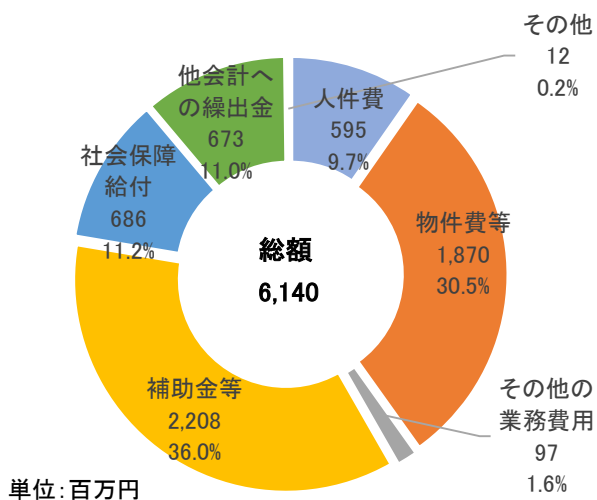
一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	6,140	100.0%
	業務費用	2,561	41.7%
物にかかるコスト	人件費	595	9.7%
	物件費等	1,870	30.5%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	その他の業務費用	97	1.6%
	移転費用	3,579	58.3%
	補助金等	2,208	36.0%
	社会保障給付	686	11.2%
	他会計への繰出金	673	11.0%
	その他	12	0.2%
	経常収益	101	100.0%
	使用料及び手数料	45	44.6%
	その他	56	55.4%
	純経常行政コスト	6,040	
	臨時損失	5	
	臨時利益	3	
	純行政コスト	6,042	

令和2年度決算では、経常費用 6,140 百万円、経常収益が 101 百万円、純経常行政コストが 6,040 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 6,042 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 6,140 百万円のうち、最も金額が大きいのは、補助金等で 2,208 百万円、次いで物件費等が 1,870 百万円、社会保障給付が 686 百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務費用	2,561	2,171	390
人件費	595	482	112
職員給与費	538	450	88
賞与等引当金繰入額	36	38	△ 2
退職手当引当金繰入額	△ 48	△ 69	21
その他	68	63	5
物件費等	1,870	1,575	294
物件費	940	726	214
維持補修費	125	89	36
減価償却費	804	760	45
その他	-	-	-
その他の業務費用	97	113	△ 16
支払利息	46	58	△ 12
徴収不能引当金繰入額	26	23	2
その他	25	32	△ 7
移転費用	3,579	2,473	1,106
補助金等	2,208	1,163	1,045
社会保障給付	686	659	26
他会計への繰出金	673	650	23
その他	12	1	11
経常費用合計 (A)	6,140	4,644	1,496

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	45	72	△ 28
その他	56	64	△ 8
経常収益合計 (B)	101	137	△ 36

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	6,040	4,507	1,532
-----------------------------	-------	-------	-------

災害復旧事業費	2	8	△ 6
資産除売却損	0	-	0
投資損失引当金繰入額	3	6	△ 3
損失補償等引当金繰入額	-	△ 21	21
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	5	△ 7	12

資産売却益	2	1	1
その他	2	3	△ 1
臨時利益合計 (E)	3	4	△ 1

純行政コスト (C) + (D) - (E)	6,042	4,496	1,545
---------------------------	-------	-------	-------

経常費用は 1,496 百万円増加しています。その中で最も大きいのは、補助金等で 1,045 百万円増加しています。これは特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関する補助金があるためです。経常収益については 36 百万円減少しております。純経常行政コストは 1,532 百万円の増加となりました。臨時損益を加えた純行政コストは前年度より 1,545 百万円増加しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和3年4月1日)の9,106人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	674
業務費用	281
人件費	65
物件費等	205
その他の業務費用	11
移転費用	393
補助金等	242
社会保障給付	75
他会計への繰出金	74
その他	1
経常収益	11
使用料及び手数料	5
その他	6
純経常行政コスト	663
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	663

住民一人あたりの経常費用は67万4千円、経常収益は1万1千円、純経常行政コストは66万3千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは66万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,374
純行政コスト(△)	△ 6,042
財源	6,265
税収等	3,980
国県等補助金	2,285
本年度差額	223
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	3
その他	-
本年度純資産変動額	226
本年度末純資産残高	9,600

資産形成への財源
の充当状況

無償で譲渡または
取得した固定資産
の評価額等

有価証
券等の
評価差
額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	17	△ 17
有形固定資産等の増加	473	△ 473
有形固定資産等の減少	△ 806	806
貸付金・基金等の増加	377	△ 377
貸付金・基金等の減少	△ 26	26

令和2年度決算では、純行政コストが△6,042百万円、税収等が3,980百万円、国県等補助金が2,285百万円、本年度純資産変動額が226百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,600百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が473百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が806百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

業務支出	5,355	財務活動支出	537
業務費用支出	1,776	地方債償還支出	537
移転費用支出	3,579	その他の支出	-
業務収入	6,166	財務活動収入	369
税込等収入	3,944	地方債発行収入	369
国県等補助金収入	2,122	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	45	財務活動収支	△ 169
その他の収入	56	本年度資金収支額	△ 23
臨時支出	2	前年度末資金残高	297
臨時収入	-	本年度末資金残高	274
業務活動収支	809	前年度末歳計外現金残高	10
投資活動支出	849	本年度歳計外現金増減額	0
公共施設等整備費支出	473	本年度末歳計外現金残高	11
基金積立金支出	372	本年度末現金預金残高	285
その他の投資活動支出	4		
投資活動収入	185		
国県等補助金収入	163		
基金取崩収入	18		
その他の投資活動収入	3		
投資活動収支	△ 664		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

令和2年度決算では、業務活動収支が809百万円、投資活動収支が△664百万円、財務活動収支が△169百万円となり、本年度資金収支額は△23百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は274百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、285百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	16,311	19,638	23,596
有形固定資産	15,154	18,423	21,928
無形固定資産	11	13	448
投資その他の資産	1,147	1,202	1,219
流動資産	1,333	1,682	2,114
現金預金	285	304	493
基金	1,013	1,260	1,352
未収金等	35	118	269
繰延資産	-	-	-
資産合計	17,644	21,320	25,710
【負債の部】			
固定負債	7,465	10,455	12,627
地方債等	7,064	9,772	11,363
退職手当引当金	401	680	828
その他	-	3	436
流動負債	579	919	1,288
1年内償還予定地方債等	532	820	1,152
賞与等引当金	36	62	75
その他	11	37	62
負債合計	8,044	11,374	13,916
純資産合計	9,600	9,946	11,794
負債・純資産合計	17,644	21,320	25,710

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 17,644 百万円、全体会計が 21,320 百万円、連結会計が 25,710 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 18,423 百万円で一般会計等の 15,154 百万円と比べて 3,269 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計で有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 8,044 百万円、全体会計が 11,374 百万円、連結会計が 13,916 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,592 百万円で一般会計等の 7,596 百万円と比べて 2,996 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,791	2,157	2,591
有形固定資産	1,664	2,023	2,408
無形固定資産	1	1	49
投資その他の資産	126	132	134
流動資産	146	185	232
現金預金	31	33	54
基金	111	138	149
未収金等	4	13	30
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,938	2,341	2,823
固定負債	820	1,148	1,387
地方債	776	1,073	1,248
退職手当引当金	44	75	91
その他	-	0	48
流動負債	64	101	141
1年内償還予定地方債	58	90	126
賞与等引当金	4	7	8
その他	1	4	7
負債合計	883	1,249	1,528
純資産合計	1,054	1,092	1,295
負債・純資産合計	1,938	2,341	2,823

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が193万8千円、全体会計が234万1千円、連結会計が282万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が88万3千円、全体会計が124万9千円、連結会計が152万8千円となり、純資産合計では、一般会計等が105万4千円、全体会計が109万2千円、連結会計が129万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,140	100.0%	9,020	100.0%	10,598	100.0%
業務費用	2,561	41.7%	3,606	40.0%	4,162	39.3%
人件費	595	9.7%	1,121	12.4%	1,330	12.5%
物件費等	1,870	30.5%	2,303	25.5%	2,576	24.3%
その他の業務費用	97	1.6%	182	2.0%	256	2.4%
移転費用	3,579	58.3%	5,414	60.0%	6,435	60.7%
補助金等	2,208	36.0%	4,710	52.2%	4,094	38.6%
社会保障給付	686	11.2%	686	7.6%	2,323	21.9%
他会計への繰出金	673	11.0%	-	-	-	-
その他	12	0.2%	18	0.2%	19	0.2%
経常収益	101	100.0%	516	100.0%	711	100.0%
使用料及び手数料	45	44.6%	417	80.8%	611	85.9%
その他	56	55.4%	99	19.2%	100	14.1%
純経常行政コスト	6,040		8,504		9,887	
臨時損失	5		5		5	
臨時利益	3		6		6	
純行政コスト	6,042		8,503		9,886	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が6,140百万円、全体会計が9,020百万円、連結会計が10,598百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて1,835百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が101百万円、全体会計が516百万円、連結会計が711百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、公共下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、国民健康保険特別会計等で収益が計上されているため、一般会計等に比べて415百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が6,042百万円、全体会計が8,503百万円、連結会計が9,886百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	674	991	1,164
業務費用	281	396	457
人件費	65	123	146
物件費等	205	253	283
その他の業務費用	11	20	28
移転費用	393	595	707
補助金等	242	517	450
社会保障給付	75	75	255
他会計への繰出金	74	-	-
その他	1	2	2
経常収益	11	57	78
使用料及び手数料	5	46	67
その他	6	11	11
純経常行政コスト	663	934	1,086
臨時損失	1	1	1
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	663	934	1,086

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が67万4千円、全体会計が99万1千円、連結会116万円4千円となり、経常収益では、一般会計等が1万1千円、全体会計が5万7千円、連結会計が7万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が66万3千円、全体会計が93万4千円、連結会計が108万6千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,374	9,695	11,440
純行政コスト(△)	△ 6,042	△ 8,503	△ 9,886
財源	6,265	8,751	10,244
税金等	3,980	4,932	5,623
国県等補助金	2,285	3,819	4,621
本年度差額	223	249	359
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3	3	3
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 8
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	226	252	354
本年度末純資産残高	9,600	9,946	11,794

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 3,980 百万円、全体会計が 4,932 百万円、連結会計が 5,623 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料と、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,600 百万円、全体会計が 9,946 百万円、連結会計が 11,794 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,355	8,085	9,474
業務費用支出	1,776	2,671	3,039
移転費用支出	3,579	5,414	6,435
業務収入	6,166	9,056	10,730
税込等収入	3,944	4,890	5,571
国県等補助金収入	2,122	3,654	4,445
使用料及び手数料収入	45	415	609
その他の収入	56	98	104
臨時支出	2	5	5
臨時収入	-	3	3
業務活動収支	809	969	1,254
投資活動支出	849	921	1,055
公共施設等整備費支出	473	502	573
基金積立金支出	372	418	481
その他の投資活動支出	4	0	0
投資活動収入	185	196	255
国県等補助金収入	163	164	164
基金取崩収入	18	32	91
その他の投資活動収入	3	0	0
投資活動収支	△ 664	△ 724	△ 799
財務活動支出	537	955	1,262
地方債償還支出	537	954	1,261
その他の支出	-	1	1
財務活動収入	369	640	822
地方債発行収入	369	637	819
その他の収入	-	3	3
財務活動収支	△ 169	△ 315	△ 439
本年度資金収支額	△ 23	△ 71	16
前年度末資金残高	297	365	467
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	274	294	482
前年度末歳計外現金残高	10	10	10
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	11
本年度末現金預金残高	285	304	493

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△23百万円、全体会計が△71百万円、連結会計が16百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が285百万円、全体会計が304百万円、連結会計が493百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります

	H30	R1	R2
資産形成度			
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷人口	1,875千円	1,892千円	1,938千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷歳入総額	3.4年	2.8年	2.5年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	76.4%	76.5%	77.3%
世代間公平性			
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	51.1%	53.1%	54.4%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計	52.5%	50.1%	50.1%
持続可能性（健全性）			
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷人口	916千円	886千円	883千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金取崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	503,869千円	231,914千円	545,443千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	10.3年	9.7年	9.4年
効率性			
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純行政コスト÷人口	468千円	482千円	663千円
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純経常行政コスト÷人口	467千円	484千円	663千円

弾力性**行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)

94.5%

97.4%

96.4%

自律性**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

3.3%

3.1%

1.6%

有形固定資産減価償却率は毎年増加しており、建て替えや改修等の更新時期が近いことを示します。

行政コスト対税収等比率は平均的な値ですが、100%に近づくほど資産形成の余裕度は低くなります。

受益者負担の割合が小さくなったのは、経常収益のうち保育料負担金や小・中学校の給食費負担金、一般廃棄物処理手数料が減少したためで、前年比△38.4%だったことに加え、経常費用も前年に比べて3割ほど増えたことによります。